

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

# 決算説明会資料

2016年3月期 第2四半期 (2015年7月1日～2015年9月30日)

2015年11月5日

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (6035)

IR Japan Holdings, Ltd.

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスの承諾なしに、本レポートの全部もしくは一部を引用または複製することを厳重に禁じます。

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

# I . 2016年3月期 第2四半期業績報告

# 2016年3月期 第2四半期連結累計期間 決算ハイライト

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間 2016年3月期(2015年4月－9月)			前第2四半期累計期間 2015年3月期 (2014年4月－9月)
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)
売上高	1,781	39	2.3	1,741
営業利益	347	▲97	▲22.0	445
経常利益	347	▲98	▲22.2	445
四半期純利益*	227	▲50	▲18.1	277

- ✓株主の議決権行使に関わるSRコンサルティングが好調であったため、売上は2.3%増加
- ✓利益率の高い前年度の大型委任状案件が当期はなかったため、営業利益は22.0%減少

\*当第2四半期累計期間の「四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」の数値を記載しております。

# 2016年3月期 第2四半期連結累計期間 サービス別売上高 実績

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間 2016年3月期(2015年4月－9月)			前第2四半期 累計期間 2015年3月期 (2014年4月－9月)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)
IR・SRコンサルティング	1,274	71.5	3.0	1,237
ディスクロージャー コンサルティング	393	22.1	▲0.8	396
データベース・その他	113	6.4	4.8	108

✓IR・SRコンサルティングは、コーポレートガバナンス・コードに伴う業務の増加等に伴い前年同期を3.0%増加しました。

✓ディスクロージャーコンサルティングは微減、データベース・その他は4.8%増加しました。

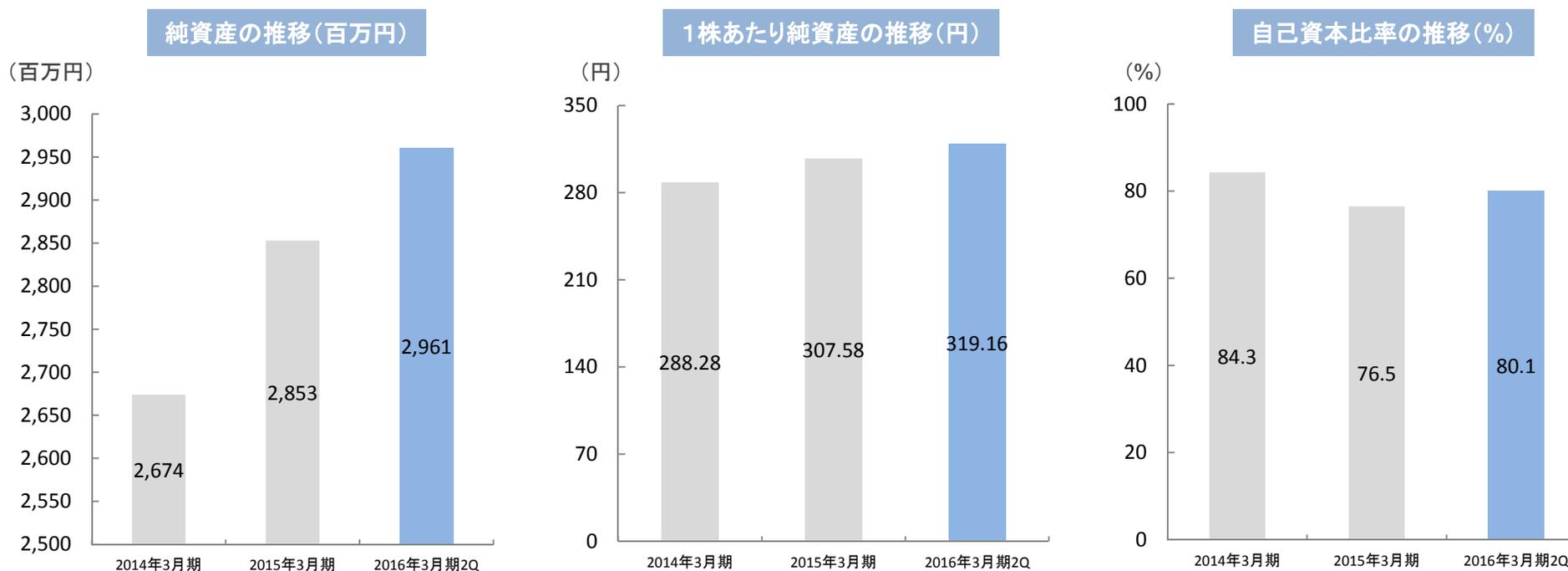
## 2016年3月期 第2四半期連結累計期間 費用内訳

(百万円)

内訳	費用科目	2016/3期 第2四半期 連結累計 期間	2015/3期 第2四半期 累計期間	増減	主な要因
変動費 (売上原価)	外注費	260	232	28	<ul style="list-style-type: none"> <li>受電外注費の増加</li> <li>ツール制作の外注費の増加</li> </ul>
固定費 (販管費)	人件費	662	640	22	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンサルタント人員の増加</li> </ul>
	減価償却費	92	48	44	<ul style="list-style-type: none"> <li>証券代行システム償却等</li> <li>本社移転に伴う一時的な償却費の増加</li> </ul>
	地代家賃	154	106	48	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフィス移転に伴う家賃の一時的な二重支払いによる影響</li> </ul>
	その他	271	270	1	
変動+固定合計	売上原価+販管費合計	1,433	1,296	137	

## 2016年3月期 第2四半期 連結B/Sの要点

- 当社グループの純資産は、2015年3月期末に比べ107百万円増加し、**2,961百万円**となりました。
- 1株あたり純資産は、2015年3月期末の307.58円から3.8%増加し、**319.16円**となりました。
- 自己資本比率は、2015年3月期末の76.5%に比べ、3.6pts増加の**80.1%**となりました。
- 子会社アイ・アール ジャパンの2015年9月末時点の自己資本規制比率\*は**439.7%**となりました。



自己資本規制比率\*

子会社アイ・アール ジャパンは第一種金融商品取引業者であり、金融商品取引法に規定される自己資本規制比率の規制(120%以上を維持する義務)を受けております。

### 1. コーポレートガバナンス・コード対応コンサルティングの新規顧客の増加

- 取締役会評価  
→元TIAA-CREFのガバナンスヘッドを務めたMr.Stephen L. Brownの監修
- ガバナンスの基本方針の策定、ガバナンス報告書の作成コンサルティング
- ガバナンス報告書作成後投資家とのエンゲージメントを行う企業の増加

### 2. コーポレートガバナンス・コード対応におけるディスクロージャーコンサルティングの増加

- コーポレートガバナンス報告書、基本方針、取締役会評価等の英訳

### 3. 投資銀行業務の拡充

- M&A並びにライツオファリング等に関するアドバイザリー業務

### 4. 証券代行事業

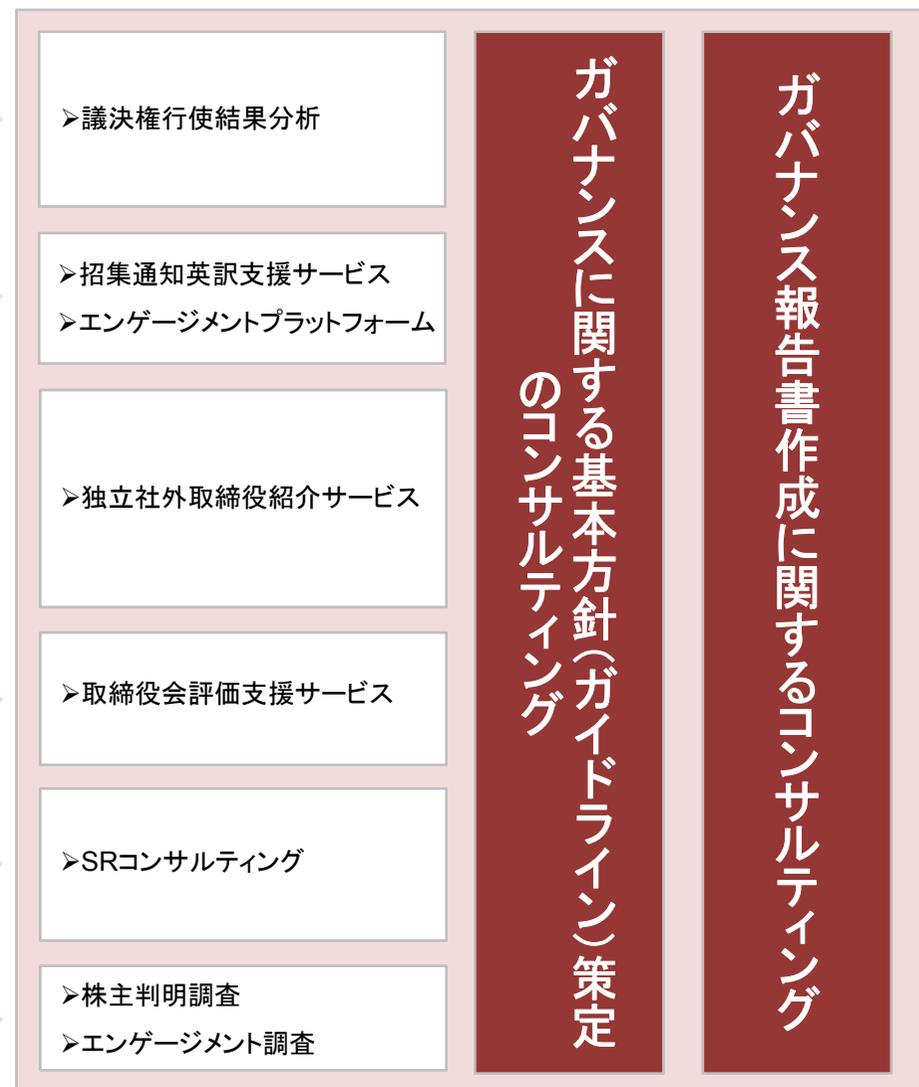
- 受託済み企業数 36社 (2015年8月4日時点で36社)
- 管理株主数は 195,054名 (同時点で171,876名)  
→受託企業数は変わらず、管理株主数は増加

# コーポレートガバナンス・コード適用開始による当社ビジネスの拡大

## コーポレートガバナンス・コード

1-1①	取締役会は、株主総会において可決には至ったものの反対票が投じられた会社提案議案があったと認めるときは、反対の理由や反対票が多くなった原因の分析を行い、株主との対話その他の対応の要日について検討を行うべきである。
1-2④	上場会社は、自社の株主における機関投資家や海外投資家の比率等も踏まえ、議決権の電子行使を可能とするための環境作り（議決権電子行使プラットフォームの利用等）や招集通知の英訳を進めるべきである。
4-8	独立社外取締役は会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するように役割・責務を果たすべきであり、上場会社はそのような資質を十分に備えた独立社外取締役を少なくとも2名以上選任すべきである。 また、業種・規模・事業特性・機関設計・会社をとりまく環境等を総合的に勘案して、自主的な判断により、少なくとも3分の1以上の独立取締役を選任することが必要と考える上場会社は、上記にかかわらず、そのための取組み方針を開示すべきである。
4-11③	取締役会は、毎年、各取締役の自己評価なども参考にしつつ、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示すべきである。
5-1	上場会社は、株主からの対話（面談）の申込みに対しては、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で前向きに対応すべきである。取締役会は、株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針を検討・承認し、開示すべきである。
5-1③	上場会社は、必要に応じ、自らの株主構造の把握に努めるべきであり、株主も、こうした把握作業にできる限り協力することが望ましい。

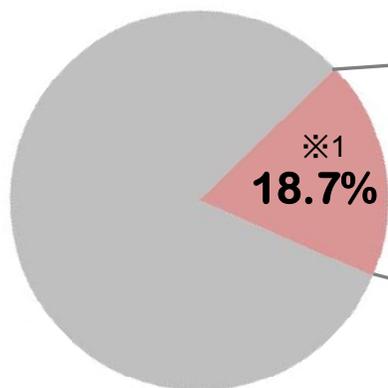
## 当社のビジネス



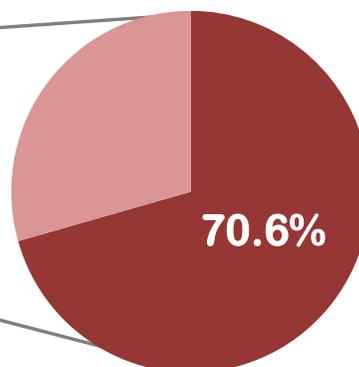
## ◆ 海外株主判明調査実施企業におけるシェア

- 海外株主判明調査を実施する企業は年々増加。コーポレートガバナンス・コードの適用を受け、今後も増加する見通し。
- 当社は約7割と圧倒的なシェアを確立
- 独立系であるがゆえに、機関投資家からの情報が入手しやすい。
- 海外投資家に関する調査部門を自前で保有しているのは当社のみ  
⇒他社は外部の会社に委託。  
⇒当社は経験やノウハウに裏打ちされた正確な情報をスピーディーに把握し、報告することが可能

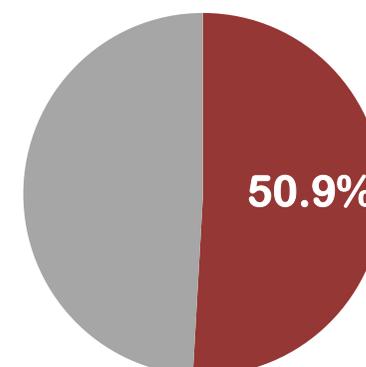
上場企業における  
海外株主判明調査実施割合



当社における  
海外株主判明調査シェア割合



※2  
時価総額5,000億円以上の  
全上場企業におけるシェア ※3



※1 全国株懇連合会資料の数値を使用  
※2 2014年12月末時点の株価に基づき算出  
※3 算出における分母には、株主判明調査を実施していない企業も含む

2015年6月よりコーポレートガバナンス・コードの運用が開始され、その中でも「取締役会評価」に関する項目は日本では初ということもあり受託が多くなってきています。当社はMr.Stephen L. Brownの監修を受けており、機関投資家、特に外国人機関株主のニーズを満たすグローバル水準のサービスとして上場企業の皆様より好評を得ております。

## STEP 1 評価の準備

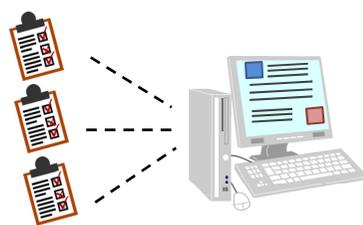
- 評価目的・評価方針の確認
- 評価スケジュールの策定
- 取締役会事務局からの情報提供
- 自己評価チェックシートの作成
- 評価方法・回収方法の検討



取締役会の実効性確保のために、貴社の状況に最適化された自己評価チェックシートを作成・提供

## STEP 2 評価の実施

- 自己評価の実施
- (必要に応じて)インタビューの実施
- 自己評価チェックシートの回収



評価前の取締役への事前説明や、評価期間中のQ&A対応の支援も実施

## STEP 3 評価レビュー

- 自己評価チェックシート、インタビュー結果の集計
- 課題や改善項目の検討
- 評価報告書の作成
- 評価結果のレビュー



IR Japanの専任チームが取締役会の評価(インタビューを含む)を実施 実効性の評価後、取締役会においてレビューを実施

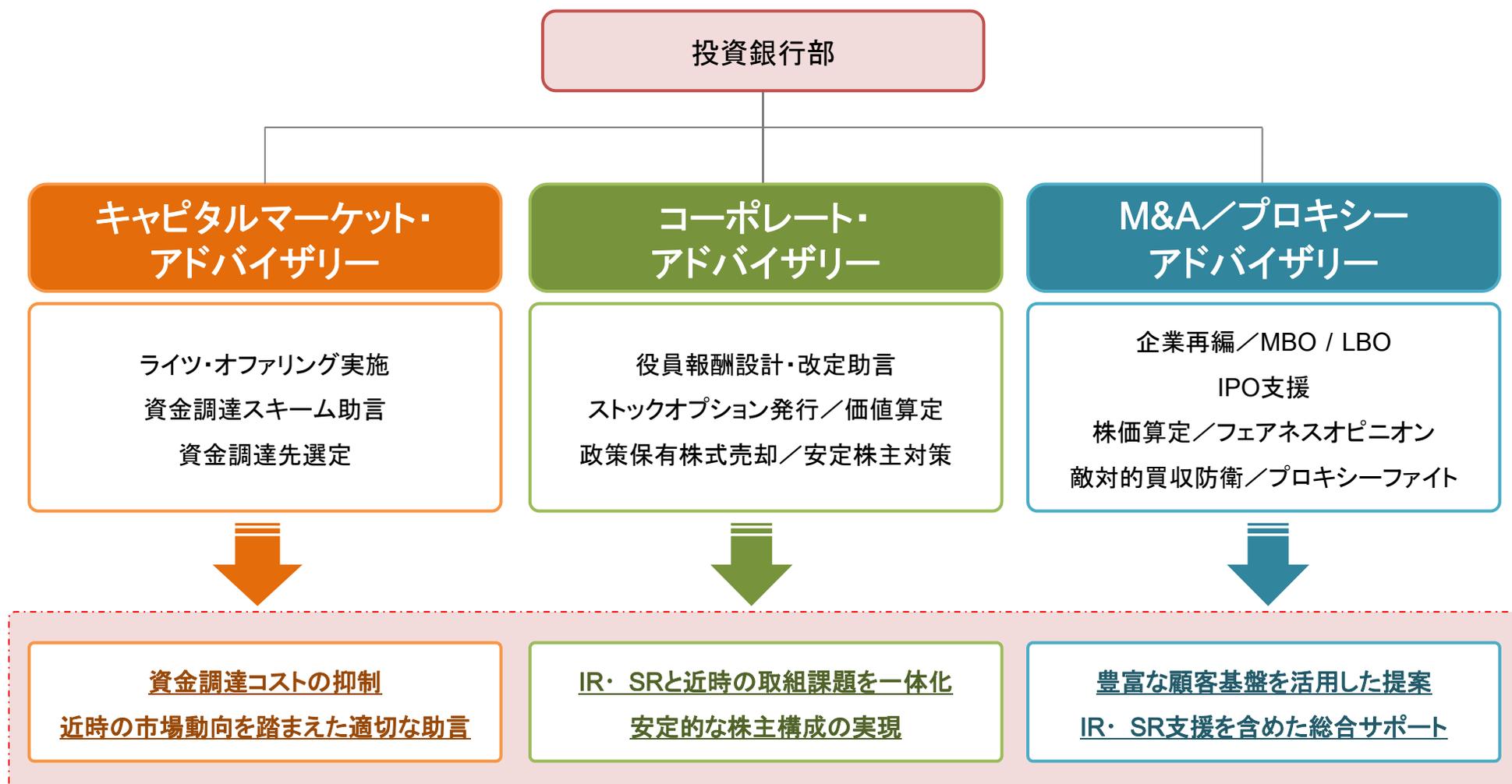
## STEP 4 コンサルティング

- 開示内容・方法の検討
- 改善項目への対応方針の検討、アドバイス
- 対応状況の進捗確認
- 次年度評価への反映

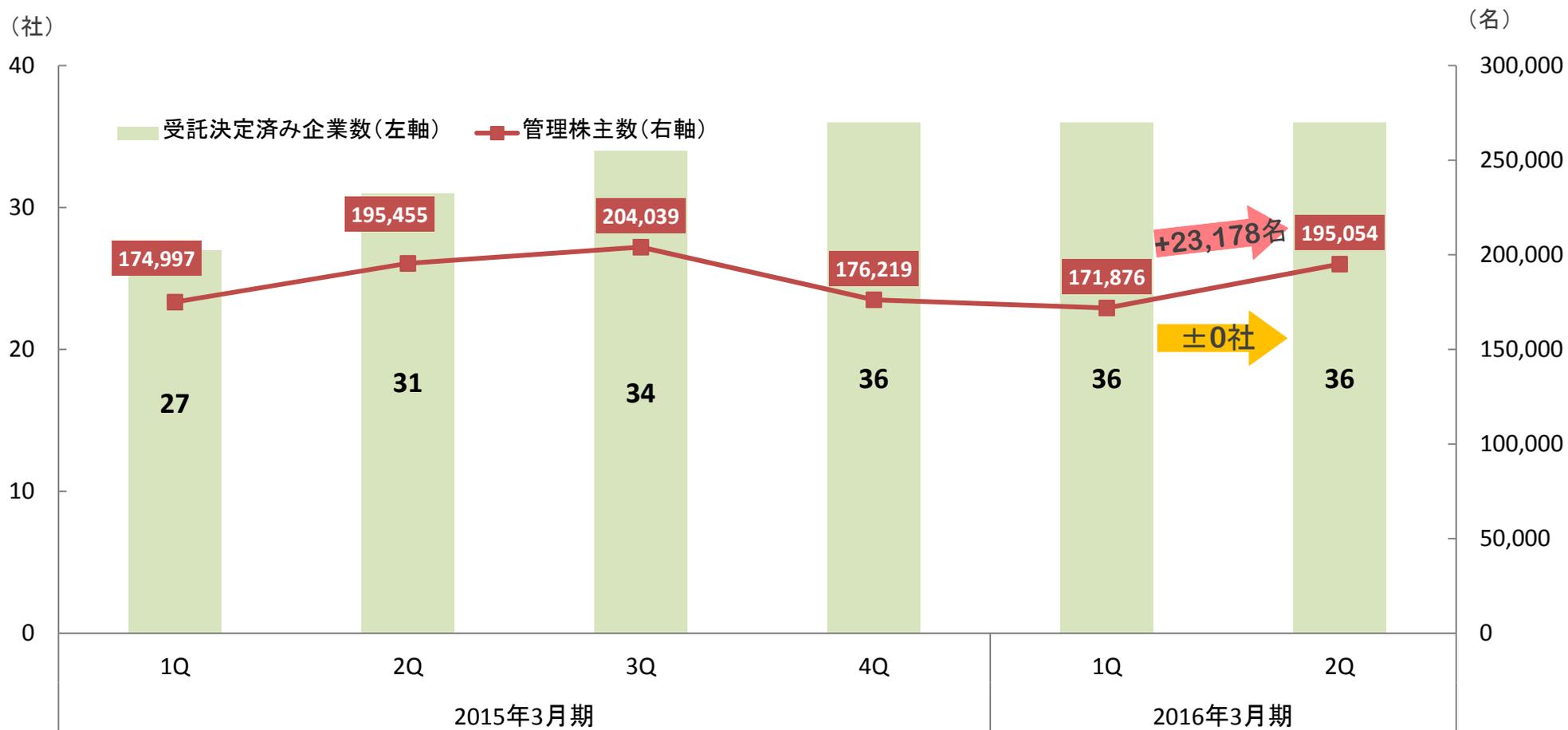


実効性を高めるための改善点を洗い出し、次年度取締役会評価までの具体的な対応方針の検討、実行支援、進捗に関する四半期レビューを実施。エンゲージメント効果高めるコーポレートガバナンス報告書の記載支援を実施

長年のIR・SRコンサルティング業務を通じて得た豊富な経験と情報を活かし、  
既存の証券会社とは差別化された“上場企業のための”投資銀行業務をご提供

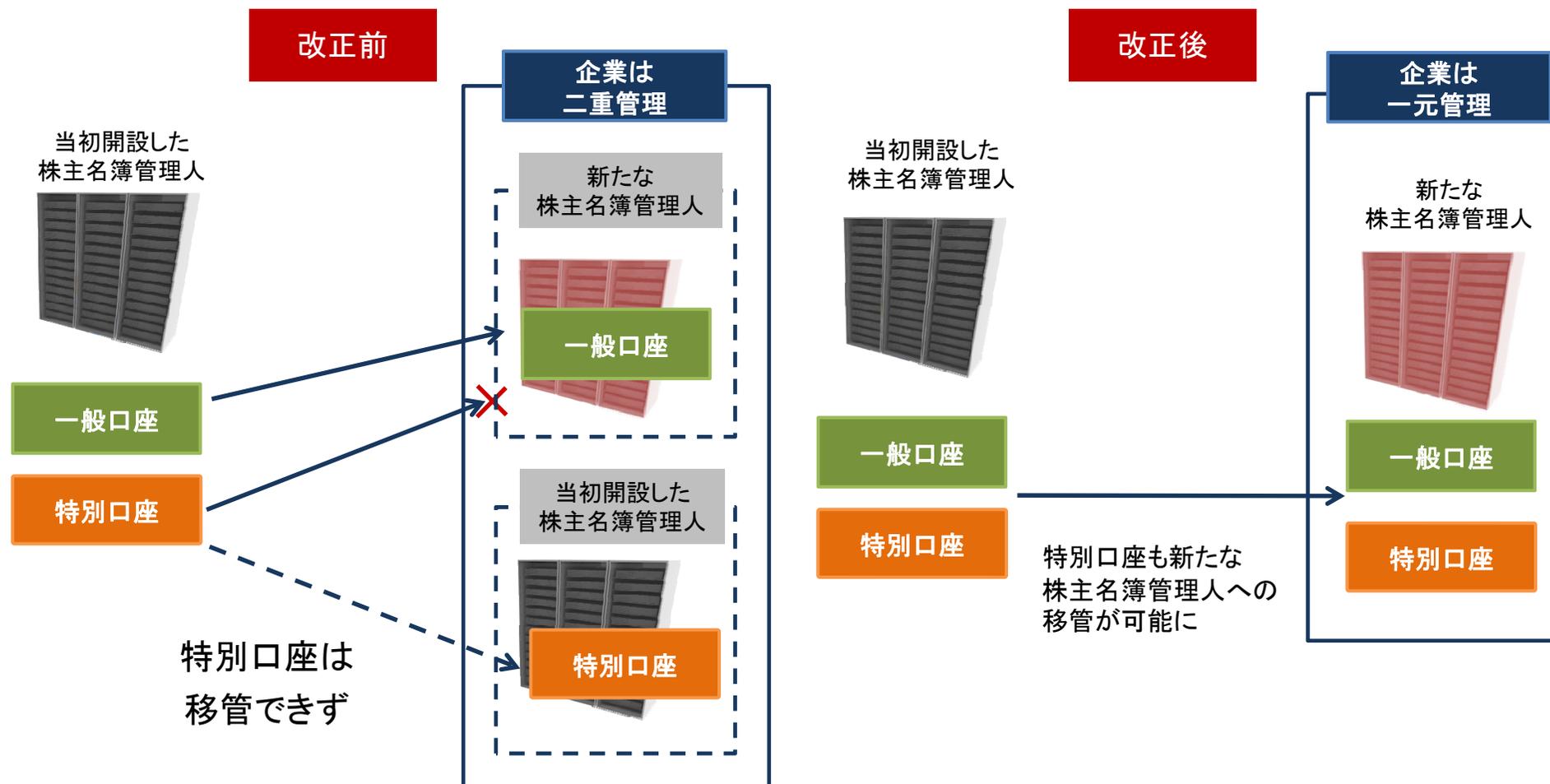


## 証券代行業における受託決定済みの企業は36社、管理株主数は195,054名（平成27年11月5日時点）



受託決定済み企業数は1Qと変わらず36社、管理株主数は前回に比べ23,178名増加の195,054名になりました。

# 特別口座の移管による株主名簿管理人業務の拡大



2015年5月1日の会社法改正により、特別口座を開設した株主名簿管理人以外の株主名簿管理人に移行することが可能となりました。これまでには二重の株主管理を行わなくてはなりませんでした。改正後は、特別口座への移管が可能となるため、今後株主名簿管理人業務の受託拡大に拍車がかかると考えております。

## <2012年以降の証券代行委託替え状況>

年度	三菱UFJ信託銀行				三井住友信託銀行				みずほ信託銀行				アイ・アール ジャパン			
	2012	2013	2014	2015	2012	2013	2014	2015	2012	2013	2014	2015	2012	2013	2014	2015
受託(社)	32	23	22	14	27	36	35	24	24	23	19	17	3	8	6	5
解約(社)	▲ 31	▲ 45	▲ 26	▲ 27	▲ 44	▲ 32	▲ 34	▲ 24	▲ 11	▲ 13	▲ 22	▲ 8	0	0	0	▲ 3
純増社数(社)	1	▲ 22	▲ 4	▲ 13	▲ 17	4	1	0	13	10	▲ 3	9	3	8	6	2
4年間累計	▲ 38				▲ 12				29				19			

- ※1 だいこう証券ビジネスは三菱UFJ信託銀行に含めて算定。東京証券代行及び日本証券代行は三井住友信託銀行に含めて算定。
- ※2 証券保管振替機構Target情報により当社計算。
- ※3 2015年は1月から9月分までの数値。

当社グループが参入した2012年以降、当社グループの証券代行の委託替えの純増社数は19社となっております。

当社グループは、顧客である発行会社のニーズにお応えするとともに、  
今後も新規受託および委託替えによる受託の拡大に注力してまいります。

## Ⅱ. 株主還元

## 2016年3月期 年間配当予想(2015年11月5日時点)

SRコンサルティングの需要拡大ならびに収益性の高い投資銀行業務の進展を見通し、当期の中間配当を8円から10円に引き上げることといたしました。これにより、年間配当額は22円となる予定です。

### 1株あたり配当金の推移

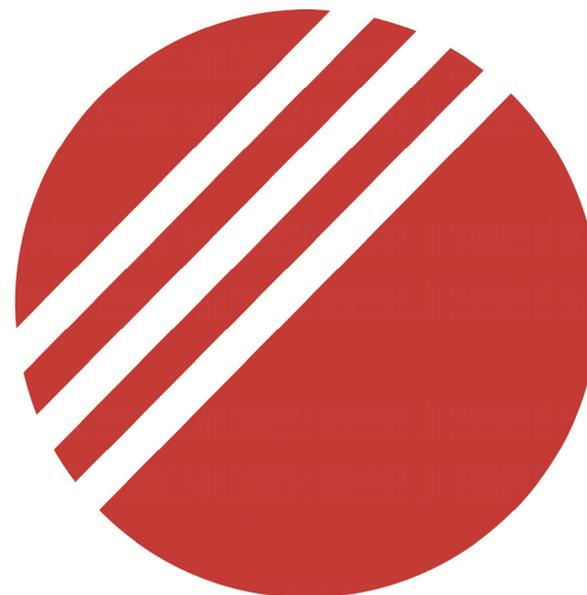
	中間	期末	年間	配当性向
2016年3月期予想	10円	12円	22円	—
2015年3月期実績 (2015年5月15日発表)	8円	12円	20円	50.8%
2014年3月期実績	8円	12円	20円	54.4%
2013年3月期実績	4.5円	9.5円	14円	36.8%

※当社は2013年11月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記配当金額は、株式分割を考慮した金額を記載しております。  
※2015年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、2015年3月期期末配当以降は当社(アイ・アール ジャパンホールディングス)の配当実績および予想です。

**Your Capital Market Intelligence**

---

**IR Japan**



**株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー**

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence(高度な情報を駆使して解決する能力)をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。